

新規事業採択時評価結果（平成20年度新規事業箇所）

担当課：道路局国道・防災課  
担当課長名：下保 修

事業の概要

事業名	一般国道411号 勝沼拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	山梨県
起終点	自：山梨県甲州市勝沼町山 至：山梨県甲州市勝沼町等々力	延長	2.0km		
<p><b>事業概要</b></p> <p>一般国道411号は、東京都八王子市を起点とし、青梅市、甲州市を經由し甲府市に至る産業・経済上、および観光ルートとして重要な幹線道路である。</p> <p>勝沼拡幅は、山梨県峡東地域の幅員狭小区間の解消と交通事故低減、並びに甲州市街と勝沼ICとのアクセスの向上を目的とした2車線現道拡幅事業である。</p> <p><b>事業の目的、必要性</b></p> <p>当区間は、幅員狭小・線形不良などから車両同士の接触・追突事故が頻繁に発生しており、事故件数は年々増加している。このため早期に道路改良を行う必要である。また沿道には、ぶどう園等の観光施設が点在しており、県内外から年間約50万人が訪れている。勝沼ICからのアクセスを考えた場合、本区間のみが未改良となるため、早急に整備し、さらなる地域経済の活性化を図る。</p>					
全体事業費	2.4億円	計画交通量	9,200台/日		
<p><b>事業概要図</b></p>					

**関係する地方公共団体等の意見**

国道411号は、峡東都市計画区域マスタープランにおいて、地域連携軸として位置付けられている。

**事業採択の前提条件**

便益が費用を上回っている。  
円滑な事業執行の環境が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.7	総費用：2.2億円 （事業費：2.0億円 維持管理費：2.1億円）	総便益：5.8億円 （走行時間短縮便益：5.8億円 走行経費減少便益：-0.05億円 交通事故減少便益：0.47億円）	基準年 平成19年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C= (交通量 %)	B/C= (交通量 %)		
		事業費変動	B/C= (事業費 %)	B/C= (事業費 %)		
		事業期間変動	B/C= (事業期間 %)	B/C= (事業期間 %)		
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	○	交通集中による現道区間の混雑を緩和する（現道区間の平日混雑度：1.02） 【渋滞損失時間の改善】約13.8万人時間/年の削減（費用便益分析対象範囲：H42将来推計） 【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】約2.7万人時間/年・km（現況） 山梨県平均：約2.0万人時間/年・km（約1.4倍）、全国平均：約2.0万人時間/年・km（約1.4倍） 【渋滞度曲線】山梨県内センサス区間中第76位（349区間中） 【その他の特徴】観光シーズンの渋滞が激しい ※データは県内平均・全国平均と比較すること		
		事故対策	◎	現道拡幅及び交差点改良を行うことにより死傷事故率を低減させる 【死傷事故率】約382件/億台キロ（現況）（死傷事故率比（県内平均比）4.4） 山梨県平均：約86件/億台キロ（約4.4倍）、全国平均：約115件/億台キロ（約3.3） （事故率曲線における位置：第326位（6630区間中））：上位2割以内（県管理道路） ＊レットゾーン：交通戦争レベル 死傷事故率300件/億台キロ以上の区間 【その他の特徴】交通事故増加傾向（H9：7件からH16：15件に倍増） ※データは県内平均・全国平均と比較すること		
	歩行空間	◎	幅員0mから2.5mを確保			
	社会全体への影響	住民生活	○	歩道が整備されることにより、住民の安全・安心が図られる。		
		地域経済	○	バイパス整備と違い、現道に交通が残るため、沿道の観光施設への影響はない。また、勝沼ICからのアクセス向上により、観光客の増加が期待できる。		
		災害	○	第1次緊急輸送道路である国道411号の機能強化が図られる。		
環境		○	CO2削減量：312t/年、NOX削減量：1.2t/年、SPM削減量：0.1t/年（費用便益分析対象範囲：H42将来推計）			
	地域社会	◎	甲州市の中心部へのアクセス向上が図れる。 勝沼ICへのアクセス向上			
事業実施環境	◎	事業に対する住民の合意形成が出来ている。				

採択の理由

費用便益比が2.7と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。  
当該事業の実施により、交通混雑の解消が図られるとともに、交通事故の減少が期待できる。また甲州市の中心部と勝沼ICとのアクセスが向上することにより、観光を中心とした地域の活性化が見込まれ、事業効果が高いと判断できる。  
以上により、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。